

2004年マラウイ総選挙

高根 務

はじめに

2004年5月20日、マラウイでは大統領選挙および国会議員選挙がおこなわれた。大統領選挙では、統一民主運動(United Democratic Front:UDF)のムタリカ(Bingu wa Mutharika)が当選した。国会議員選挙では、それまで最大野党であったマラウイ会議党(Malawi Congress Party:MCP)の議席数がUDFの議席数を上回り、過去10年にわたって与党であったUDFにとって厳しい議席配分となった。しかしその後UDFは無所属議員の取り込みと一部野党との連合を進め、最終的には国会での最大議席数を確保した。以下では、5年ぶりにおこなわれたマラウイ総選挙の背景と結果を現地から報告する。

1 過去2回の選挙結果

1964年の独立以来、マラウイではバンダ大統領(H. K. Banda)とMCPによる独裁体制が長期にわたって続いていた。しかし90年代に入って民主化の動きが急速に高まり、93年には国民投票によって複数政党制導入が決定され、翌94年の総選挙にむけた政党活動が開始された。新たに結成された政党から大統領選挙に立候補したのは、労働組合

活動家のチハナ(C. Chihana, 民主主義同盟[Alliance for Democracy: AFORD]所属)、元MCP幹事長のムルジ(B. Muluzi, UDF所属)らであった。MCPからは当時90歳を超えていたバンダが大統領に立候補した。

1994年総選挙の結果は、大統領選挙、国会議員選挙^{†1}いずれもUDFの勝利を示すものであった(表参照)。大統領選挙ではUDFのムルジが47.2%の得票率で当選し、国会でもUDFが177議席中86議席という最多議席数を獲得した。独立後30年間にわたってマラウイを支配したバンダ大統領のMCPは56議席を有する第1野党に転落し、35議席を獲得したAFORDは第2野党となった。

5年後の1999年6月におこなわれた民主化後2回目の大統領選挙でも、現職のムルジ大統領が51.4%の得票率で当選し、与党UDFが再び勝利をおさめた(表参照)。MCPとAFORDの野党連合が擁立したチャクアンバ(G. Chakuamba)は44.3%の得票にとどまった。193議席を争う国会議員選挙では、UDFが93、MCPが66、AFORDが29の議席をそれぞれ獲得した。94年選挙と同様、UDFの議席数は過半数にわずかに足りなかったが、8月になって無所属で当選していた5人のうち4人が

^{†1} マラウイの大統領選挙では、直接選挙により最多の得票を得た候補者が当選する。国会議員選挙は小選挙区制で、各選挙区の最多得票者1名が当選する。

民主化後のマラウイの選挙結果

大統領選挙 (得票率, %)

	UDF	MCP	AFORD
1994	47.2	33.5	18.9
	UDF	MCP-AFORD 連合	
1999	51.4	44.3	
	UDF/AFORD/NCD 連合	MCP	「統一連合」
2004	35.9	27.1	25.7

国会議員選挙 (議席数)

	UDF	AFORD	RP	Mgode	NDA	無所属	MCP	その他	合計
1994	86	35					56	0	177
1999	93	29					66	5	193
2004	49	6	16	3	8	38*	59	14**	193

UDF: 統一民主運動 (United Democratic Front) / MCP: マラウイ会議党 (Malawi Congress Party) / AFORD: 民主主義同盟 (Alliance for Democracy) / Mgode: 真性民主化運動 (Movement for Genuine Democratic Change) / NCD: 新民主会議 (New Congress for Democracy) / RP: 共和党 (Republican Party) / NDA: 国民民主同盟 (National Democratic Alliance)

(注) 二重枠は、選挙後に UDF を中心とした連合に合意した政党。

*うち23人が7月までにUDFに入党。 **人民進歩運動 (People's Progressive Movement : PPM) 7 議席など。選挙延期の6議席を含む。NCDの議席はなし。

(出所) Meinhardt [1999: 560-561], Ott et al. [2000: 212-213], および2004年5月23日選挙管理委員会発表。

UDF に入党したため与党は過半数を確保した。

2 2004年選挙に向けた動き

マラウイの憲法には大統領の任期を2期10年までと定めた条項があり、すでに2回当選したムルジ大統領は2004年の大統領選挙に出馬できない。しかし与党UDFは、この大統領任期に関する条項を憲法から削除する憲法改定法案を2002年7月に国会に提出し、ムルジ大統領の再選を可能にしようと試みた。しかしこの法案に対しては与党内にも反対があり、改定に必要な票数(総議席数の3分の2)に3票足りずに否決された。大統領の任期条項を削除する案を否決されたUDFは翌年1月、こんどは大統領任期を3期15年までに変更する新法案を国会に提出した。しかし国内外からの反発で法案通過に必要な賛成を得られない見込みがないことから、法案の国会通過を途中であきらめた。

3選に向けての立候補が不可能になったムルジ大統領は、2003年3月に次期大統領候補として当時無名だったムタリカを指名した。さらに4月に発表された内閣改造では、憲法改定に反対していたUDFの有力政治家を閣僚ポストからはずす懲罰人事をおこなった。この内閣改造で閣僚ポストを失った有力政治家はUDFを離脱し、2004年の選挙に向けて新党を結成した。逆に憲法改定案に賛成していた野党AFORDの政治家5人は閣僚ポストを獲得し、AFORDの党首チハナも第2副大統領の座に就任した。これに反対する5人のAFORD議員は党を離脱し、2004年の選挙に向けて新党を結成した。

その後UDFとAFORDは選挙に向けての連合を結成して大統領選挙で統一候補を擁立するとともに、各選挙区1名が当選する国会議員選挙では互いの候補者を妨害しないよう対立候補の擁立を見送るなどして、両党の当選者数を最大にする戦略を採用した。後にこの連合には、MCPを離脱して



写真1：ムタリカ(UDF)への投票を呼びかける看板（筆者撮影）

新党の新民主会議（New Congress for Democracy: NCD）を結成したンタバ(H. Ntaba)も参加した。

このUDF/AFORD/NCDの連合に対し、野党側は有力な対抗勢力を形成できずにいた。第1野党のMCPでは内部分裂が顕在化し、前回選挙でMCPの大統領候補だったチャクアンバに代わってテンボ(J. Tembo)が大統領候補となった。これを不服とするチャクアンバは支持者とともにMCPを離党して新党の共和党（Republican Party: RP）を結成し、他の六つの小政党との連合である「統一（ムギリザノ;Mgwirizano:統一の意）連合」から大統領選挙に立候補した。また次期大統領の有力候補と目されていたUDFの現職副大統領マレウェジ（J. Malewezi）は、ムタリカがUDFの大統領候補となったことから離党して無所属から大統領選挙に立候補した。さらにムルジ大統領の3選に反対してUDFを追われたムピンガンジラ（B. Mpinganjira）も、新党の国民民主同盟（National Democratic Alliance : NDA）を結成して大統領選挙に立候補した。しかしこれらの野党が共同して統一候補を擁立する動きは活発化せず、結局これら5人の候補者が大統領の座を争う形で、2004年5月の総選挙を迎えることとなった。

マラウイの政治においては政党の重要性が低く、政党間の政策の違いや政治イデオロギーの対立はほとんどない。個々の政治家にとって重要なのは、いかに自らの政治的地位を高めるかである。彼らにとって政党に所属することは権力に接近するための一手段でしかなく、状況の変化に応じて他政党との連合や離党などの手段を使い分ける（高根 [2004]）。2004年選挙に向けて有力な政治家が所属政党を離党し新党を結成して大統領選挙に立候補したのは、所属政党での大統領候補指名を受けることができず党の権力中枢からはずれたためであり、党の政策や方針に反対したわけではない。個々の政治家が所属政党や政治イデオロギーにとらわれずに、権力に近づくために柔軟に戦略を変えていく有様は、マラウイ政治の大きな特徴の一つである。

3 選挙前後の混乱

総選挙は当初、5月18日に予定されていた。しかし選挙直前の5月14日に、高等裁判所が選挙運営のありかたに重大な疑義を呈する判決を下したため、投票日はいったん延期された。この判決は、選挙管理委員会の行動が公正性を欠くとして野党「統一連合」がおこした訴訟に対するもので、以下のような内容を含んでいた。

- (1) 与党UDFが政府予算を選挙運動に流用しているとの訴え^{†2}に対しては、選挙管理委員会は自らの権限でこれに対処すべきである。

†2 「統一」連合は、この訴えを選挙管理委員会に提出していた。しかし選挙管理委員会（UDF寄りであると各方面から批判されている）はこの訴えの処理を大統領府及び内閣に一任し、自らの判断を避けていた。判決はこの処理が不適切であると判断したものである。

(2) 十分な期間のなかった投票人名簿の照合確認作業を5月14日から19日までの期間におこなう。

(3) 必要以上に印刷されている投票用紙を裁判所の管理下に置く。

続く16日に下された最高裁判所における上告審の判決でも、上記(3)については実施不可能であるとの理由からしりぞけたものの、おおむね高裁判決を支持する判断が下された。これらはいずれも選挙の透明性・公平性や、選挙管理委員会による選挙運営のあり方に対して、疑問を投げかけるものであった。これら一連の司法判断を受け、選挙管理委員会は投票の日程を5月20日に延期した。

選挙当日の投票はおおむね平穏におこなわれたが、その後の選挙結果の発表の段になって混乱が各地で発生した。各選挙区の開票結果は投票翌日からラジオなどを通じて非公式に発表されていたが、選挙管理委員会はなかなか公式の発表をおこなわなかった。そのなかで「統一連合」の大統領候補チャクアンバは22日、選挙管理委員会の公式発表を待たずに自らが大統領に当選したと勝利宣言をおこなった。しかしその翌日に選挙管理委員会がムタリカの当選を発表すると、これを不服とする暴動が南部の中心都市ブランタイア周辺で発生した。この混乱時の警察の発砲で子供を含む少なくとも3人が死亡、多数が負傷する事態となった。その後まもなくチャクアンバら「統一連合」は選挙の正当性を問う訴訟をおこし、選挙結果について全面的に争う姿勢を明確にした。

4 選挙結果

大統領選挙および国会議員選挙の結果は、過去2回の選挙と比べて政党間で票が大きく割れ、また与党UDFの支持基盤の低下を示すものとなっ

た(表参照)。大統領選挙ではUDF/AFORD/NCD連合のムタリカが当選を果たしたが、その得票率は35.9%と低く、過去2回の選挙でムルジ大統領(UDF)が獲得した得票率を大幅に下回った。国会議員選挙でもUDFは大幅に議席数を減らして第2党に転落し、かわってMCPが国会内で最大議席を有する政党となった。しかしそのMCPも前回と比べて議席数を減らした。その結果国会全体としてみると、総議席数の半数はおろか3分の1を確保した政党も皆無という事態となった。

大統領選挙でムタリカが低い得票率しか獲得できなかった原因は二つ指摘できる。第1は、2期10年を務めたムルジ大統領に比べ、政治的に無名なムタリカが集票力に欠けていたことである。第2は、ムタリカの大統領候補指名を不服として有力政治家がUDFを離党し、独自に大統領選挙に立候補するという内部分裂の結果、UDFの党としての集票力も低下したためである。

国会議員選挙で議席配分が多く政党に分散したのも、同様の理由による。UDFのみならず、MCPやAFORDなどの有力な政党では選挙に向けて内部分裂が激化し、有力な政治家が次々に離党した。彼らの多くは新党を結成して当選をはたし、それによって過去の主要政党は議席数を減らす結果となった。

無所属で立候補し当選した国会議員が38人と多数を占めたのも、過去2回の選挙になかった大きな特徴である。これは党の内部対立にともなって離党した人物が無所属で立候補したことが直接の原因だが、確実に政権党となりうるような有力な政党が存在しなかったことも大きく影響した。今回の選挙ではムルジ大統領という権力中枢が表舞台から去り、加えて主な政党がいずれも分裂して集票力のある政党が存在しない状況にあった。そのため多くの候補がいずれの政党にも属さずに、



写真2：投票所（筆者撮影）

今後の状況を見極める「様子見」ともいうべき戦略をとったと考えられる。特定政党に固執せずどの政党とも柔軟に協調・連合をおこなうマラウイの政治家にとって、この選択はきわめて合理的なものである。

5 選挙後の動き

多党乱立となった選挙の結果を受け、選挙直後から政党間の連合交渉が活発になされた。早くも6月3日には、RPと真性民主化運動（Movement for Genuine Democratic Change: Mgone）の2党が野党「統一連合」を離脱してUDFと連合すると発表し、RP党首チャクアンバがUDF議長のムルジ元大統領と笑顔で握手を交わす様子がテレビで放送された（チャクアンバは1999年選挙でムルジ元大統領と争い、今回の選挙でもムタリカの対立候補としてUDFを激しく批判してきた）。RPと真性民主化運動はこの連合の見返りとして閣僚ポストを約束され、チャクアンバは前述した選挙の正当性に関する訴訟を取り下げた。さらに6月18日にはNDAもUDF

との連合を発表した（NDAは選挙前にUDFから離脱した政治家たちが結成した新党である）。

このように野党が次々にUDFとの連合を発表し、国会内でのUDFの基盤が強化されてきたことを受け、それまで「様子見」をしていた無所属議員の多くもUDFに入党した。無所属で当選した38人のうち実に23人が7月までにUDFに入党し、これによりUDFは72議席を有する与党に返り咲くこととなった。これら一連の動きの結果、UDFを中心とする与党連合は国会で過半数を占める105議席を確保した。

政治権力争いの状況変化に応じて「昨日の敵」とも簡単に手を握る上述のような動きは、過去のマラウイの政治過程でも観察されており、特に新しいものではない。また、いったん連合した党同士が再び決裂したり、党内での権力争いの末に一部議員が党を離脱するなどの現象も過去に頻発している。野党との連合および無所属議員の取り込みによりとりあえず国会で過半数を確保した与党UDFだが、今後この状態が安定化するかどうかは予断を許さない。これからの展開に注目したい。

〔参考文献〕

- 高根務 [2004] 「マラウイとガーナの民主化過程」（津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考——共同研究会中間報告——』アジア経済研究所。
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2003.04.15.04.pdf>
- Meinhardt, Heiko [1999] "Malawi," in D. Nohlen, M. Krennerich, and B. Thibaut eds., *Elections in Africa: A Data Handbook*, Oxford: Oxford University Press, pp.549-566.
- Ott, M., K. M. Phiri, and N. Patel eds. [2000] *Malawi's Second Democratic Elections: Process, Problems, and Prospects*, Blantyre: CLAIM
- (たかね・つとむ/アジア経済研究所 在ゾンバ海外調査員)